

孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム 令和6年度第1回シンポジウムの開催

(令和6年11月6日、Web会議形式での開催。事前登録者884名、当日視聴回数845回)

- ・官民連携プラットフォームでは、孤独・孤立対策に関する全国的な普及活動を行うためシンポジウムを開催。
- ・令和6年度第1回は、令和3年から始まった国内の孤独・孤立対策の取組や実践を振り返り、実践報告やパネルディスカッションを通して、孤独・孤立対策のキーワードである「連携・協働」について考えることをテーマに開催。

【第1部】 孤独・孤立対策のこれまで

- 報告者** 内閣府 孤独・孤立対策推進室
荒川 裕美 参事官補佐
- 概要** 孤独・孤立問題の背景・概要、プラットフォームや重点計画、地方版プラットフォーム、つながりサポーター、NPO等への支援等の国による施策を説明。

【第2部】 「連携・協働」とは何か

- 報告者** ・認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター
事務局長 吉田 建治氏
- ・内閣府 孤独・孤立対策推進室 大西 連 参与
- 概要** それぞれの立場から孤独・孤立対策における「連携・協働」の考え方や在り方、連携する団体が一緒に考えながら対話するプロセスや課題解決の担い手の育成が重要であること等を解説。

【第3部】 3つの実践からの報告

①国と民間による連携・協働：「つながりサポーター養成講座」の実践

- 報告者** 奈良県生駒市 特命監 田中 明美氏
- 概要** 令和6年2月に養成講座を実施し、効果を実感。連携プラットフォームでは、産官学民から40以上の団体が参加し多様な主体による連携が可能なスキームを構築。今後は重層的支援会議との連携も検討。

- 報告者** 特定非営利活動法人 新公益連盟 井澤 徹氏
- 概要** 国の検討会では令和6年度以降のつながりサポーター養成講座の本格実施に向けて、こども向けテキストや新たな講座、昨年度の試行実施結果を踏まえ、持続可能な養成講座の仕組みの構築等を検討している。

【第3部】 3つの実践からの報告

②自治体と民間による連携・協働：地方版官民連携プラットフォームの実践

- 報告者** 神奈川県座間市 市長 佐藤 弥斗氏
- 概要** 「断らない相談支援」を基盤に従来の福祉の枠を超えた団体等との連携を目指し、地方版プラットフォームを構築し、アートによる社会参加機会の創出と庁内横断・官民連携による包括的支援の推進を実践。

- 報告者** 株式会社 野村総合研究所
チーフエキスパート 生駒 公洋氏
- 概要** 地方版プラットフォーム設立の伴走支援から、傾聴力・連携力・発進力・想像力の4つの価値を高め、縦割りの打破、水平的連携の促進、形骸化の打破といった取組に繋げる工夫が重要と整理。

孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム 令和6年度第1回シンポジウムの開催

(令和6年11月6日、Web会議形式での開催。事前登録者884名、当日視聴回数845回)

- ・官民連携プラットフォームでは、孤独・孤立対策に関する全国的な普及活動を行うためシンポジウムを開催。
- ・令和6年度第1回は、令和3年から始まった国内の孤独・孤立対策の取組や実践を振り返り、実践報告やパネルディスカッションを通して、孤独・孤立対策のキーワードである「連携・協働」について考えることをテーマに開催。

【第3部】3つの実践からの報告

③民間と民間による連携・協働：民間同士の連携による孤独・孤立対策の実践

報告者 社会福祉法人 大阪ボランティア協会
常務理事・事務局長 永井 美佳氏

概要 内閣府の支援事業を通じてヤングケアラー支援を行う団体を伴走支援。孤独・孤立対策における地域型中間支援組織の役割として安定的な官民連携の実現や個々の団体の力を生かすコーディネートがある。

報告者 NPO法人 子育てひろば全国連絡協議会
理事長 奥山 千鶴子氏

概要 テーマ型の中間支援組織として妊娠期以降の子育て家庭支援を実施。孤独・孤立化しやすい親や社会環境に関する調査や、担い手・企業・当事者等への研修等を実施し、地域の支援ネットワーク構築を促進。

【第3部】パネルディスカッション

「連携・協働の実践から生まれた変化」について意見交換

モデレーター

・内閣府 孤独・孤立対策推進室 大西 連 参与

コメンテーター

・特定非営利活動法人 日本NPOセンター
事務局長 吉田 建治氏

・奈良県生駒市 特命監 田中 明美氏
・特定非営利活動法人 新公益連盟 井澤 徹氏
・株式会社 野村総合研究所 チーフエキスパート 生駒 公洋氏
・神奈川県座間市 市長 佐藤 弥斗氏／福祉部参事兼地域福祉課長 林 星一氏
・NPO法人 子育てひろば全国連絡協議会 理事長 奥山 千鶴子氏
・社会福祉法人 大阪ボランティア協会 常務理事・事務局長 永井 美佳氏

- 「連携・協働」のハードルの乗り越え方について議論。官民連携で立場や考え方を超えた連携のために、お互いの事業内容を良く把握し連携先の業務にとって必要な情報連携を意識することが重要。多様な主体の連携においてスタートラインの目線合わせを実現するために、共同視察やグループワーク等を通じた細やかな交流を実践すると良い。「根拠法の対象年齢・属性」等により連携先との認識合わせが難しい場合は、「なぜ支援が必要なのか」を根気強く国・自治体にも発信し続け、理解促進を目指すことが重要。
- 企業の孤独・孤立対策を促進することについて議論。企業の関心は高いものの、NPOの活動に詳しくない、寄付以外の接点の持ち方が不明等の入口で戸惑うことが多い。プラットフォーム等で場作りを行い、場を通じて理解促進することは有効である。企業へのプラットフォームへの参加促進も必要。
- 支援団体と自治体が繋がりを作る方法について議論。シンポジウム等参加しやすい場で交流する機会を作りながら、意識的に活動の不安や想いを相手に伝えられると良い。中間支援組織を間に挟み壁打ちをすることも有効ではないか。
- 連携・協働の実践でまずやるべきことについて議論。「所管地域の枠組を離れ、地域外での連携や支援も意識する」「評価・検証をする」「属人的な取組を脱却し持続性を確保する」ことを意識するとより良いのではないか。